

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：資金借入件数			指標の求め方：資金借入延件数										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：認定農業者数			指標の求め方：認定農業者延人数										
指標	活動指標 1 (単位/件/延)	計画値	43	48	53		59	64	66		63	61	61	60	
		実績値	38	38	36		36	36	36		31	27	26		
指標	成果指標 1 (単位/人/延)	計画値	72	74	76		78	80	82		84	86	88	90	
		実績値	64	65	64		75	100	100		98	99	100		
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている					ほぼ達成されている				ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない					変わらない				変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない					変わらない				変わらない
	総合評価					良好である					良好である				良好である
	総合評価の判断理由	自己分析： 農業経営改善計画の達成に必要な資金の借入に対し金利を助成することにより、農業経営の安定化を図り、担い手の増加に資すると認められる。	自己分析： 農業経営改善計画の達成に必要な資金の借入に対し金利を助成することにより、農業経営の安定化を図り、担い手の増加に資すると認められる。	自己分析： 農業経営改善計画の達成に必要な資金の借入に対し金利を助成することにより、農業経営の安定化を図り、担い手の増加に資すると認められる。	判断理由： 平成24年度借入分から人・農地プランに位置付けられた認定農業者に5年間の無利子化が適用される制度改正が行われ、市町村の金利負担が無くなったため借入者数は大きく増加しないが、過去より融資を受けている認定農業者の農業経営の安定化が図られているため良好と判断した。	自己分析： 農業経営改善計画の達成に必要な資金の借入に対し金利を助成することにより、農業経営の安定化を図り、担い手の増加に資すると認められる。	自己分析： 農業経営改善計画の達成に必要な資金の借入に対し金利を助成することにより、農業経営の安定化を図り、担い手の増加に資すると認められる。	自己分析： 農業経営改善計画の達成に必要な資金の借入に対し金利を助成することにより、農業経営の安定化を図り、担い手の増加に資すると認められる。	自己分析： 農業経営改善計画の達成に必要な資金の借入に対し金利を助成することにより、農業経営の安定化を図り、担い手の増加に資すると認められる。	判断理由： 平成24年度借入分から人・農地プランに位置付けられた認定農業者に5年間の無利子化が適用される制度改正が行われ、市町村の金利負担が無くなったため借入者数は大きく増加しないが、過去より融資を受けている認定農業者の農業経営の安定化が図られているため良好と判断した。	自己分析： 農業経営改善計画の達成に必要な資金の借入に対し金利を助成することにより、農業経営の安定化を図り、担い手の増加に資すると認められる。	自己分析： 農業経営改善計画の達成に必要な資金の借入に対し金利を助成することにより、農業経営の安定化を図り、担い手の増加に資すると認められる。	自己分析： 農業経営改善計画の達成に必要な資金の借入に対し金利を助成することにより、農業経営の安定化を図り、担い手の増加に資すると認められる。	自己分析： 農業経営改善計画の達成に必要な資金の借入に対し金利を助成することにより、農業経営の安定化を図り、担い手の増加に資すると認められる。	判断理由： 平成24年度借入分から人・農地プランに位置付けられた認定農業者に5年間の無利子化が適用される制度改正が行われ、市町村の金利負担が無くなったため借入者数は大きく増加しないが、過去より融資を受けている認定農業者の農業経営の安定化が図られているため良好と判断した。
今後の方向性					現状のまま継続					現状のまま継続					現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： 平成24年度借入分から人・農地プランに位置付けられた認定農業者に5年間の無利子化が適用される制度改正が行われ、市町村の金利負担が無くなったが、過年度からの借入者の利子補給が引き続きあり、農業経営の安定化に繋がると認められることから継続する事業と考える。				H28： 現在は過年度からの借入者の利子補給が引き続きあり、農業経営の安定化に繋がると認められることから継続する事業と考える。				H30： 現在は過年度からの借入者の利子補給が引き続きあり、農業経営の安定化に繋がると認められることから継続する事業と考える。						

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	新規就農者支援事業				事業期間	平成 15 年度 ～ ー 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	5-1-4	他に関連する基本事業	5-1-3	-	-	-	-	所管課係	農政課農政係
目的 (何のために実施するのか)	新規就農者の誘致を図り、本市の農業の振興と地域の活性化を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)	認定された者が農地を賃借した場合や農業機械や資材を購入した場合、一定の助成金を交付する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内に居住し、新たに農業経営によって自立しようとする者。							成果 (どのような効果が得られるのか)	意欲のある新規就農者を助成することで、経営の安定と新たな担い手の確保ができる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	農村の高齢化、後継者不足が進むなか新たな担い手を確保するため、新規就農者への支援を実施。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入 され た 事業 費 の 推 移	国 費	計 画 額			0				0					0	0	
		予 算 計 上 額				0			0						0	0
		実 績 額				0			0						0	0
	道 費	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	地 方 債	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	そ の 他	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
一 般 財 源	計 画 額	50,000	100,000	150,000	300,000	150,000	150,000	150,000	450,000	50,000	150,000	150,000	150,000	500,000	1,250,000	
	予 算 計 上 額	50,000	150,000	50,000	250,000	100,000	100,000	0	200,000	50,000	0	0	0	50,000	500,000	
	実 績 額	220,482	313,027	463,188	996,697	169,019	200,905	0	369,924	900,000	0	0	0	900,000	2,266,621	
事業費合計	計 画 額	50,000	100,000	150,000	300,000	150,000	150,000	150,000	450,000	50,000	150,000	150,000	150,000	500,000	1,250,000	
	予 算 計 上 額	50,000	150,000	50,000	250,000	100,000	100,000	0	200,000	50,000	0	0	0	50,000	500,000	
	実 績 額	220,482	313,027	463,188	996,697	169,019	200,905	0	369,924	900,000	0	0	0	900,000	2,266,621	
事業費予算の内容		農地賃借料 助成1件	農地賃借料 助成3件	農地賃借料 助成1件		農地賃借料 助成2件	農地賃借料 助成2件			農地賃借料 助成1件						
前年度予算との比較 (増減理由)		申請予定者の減 ▲50千円	申請予定者の増 100千円	申請予定者の減 ▲100千円		申請予定者の増 50千円	前年同額	対象者の皆減		申請予定者の増 50千円	対象者の皆減					
実績との比較 (増減理由)		申請件数の増 (賃借、資材 購入助成) 3月補正 171千 円	申請者の増減 (賃借1件減、 資材購入助成1 件増) 3月補正 214千	申請件数の増 (賃借、資材 購入助成) 3月補正414千円		申請件数の増 (賃借、資材 購入助成) 3月補正70千円	申請件数の増 (資材購入助 成) 3月補正101千円	申請なし		新規就農者の資 材購入費助成 3月補正850千円	申請なし	申請なし				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：助成金申請者数			指標の求め方：助成金申請者数										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：新規就農者数			指標の求め方：新規就農者数延人数										
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値	1	2	3		3	3	3		3	3	3	3	
		実績値	4	3	4		3	3	4		1	0	0		
指標	成果指標 1 (単位/人/延)	計画値	10	12	14		16	18	20		22	24	26	28	
		実績値	12	17	18		18	18	16		19	19	19		
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている					達成されている				ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている					上がっている				少し上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている					少し上がっている				少し上がっている
	総合評価					良好である					良好である				良好である
	総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	判断理由： 国の制度である青年就農給付金事業の影響もあり新規就農者が増加しており、当該事業により新規就農者等の農業経営の安定化につながっていると判断し良好とした。	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。ただし、営農以外の理由で、新規就農者として就農していた者2名が離農したため、実績値が減少した。	判断理由： 国の制度である青年就農給付金事業の影響もあり新規就農者が増加しており、当該事業により新規就農者等の農業経営の安定化につながっていると判断し良好とした。	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	判断理由： 国の制度である青年就農給付金事業の影響もあり新規就農者が増加しており、当該事業により新規就農者等の農業経営の安定化につながっていると判断し良好とした。	
今後の方向性					現状のまま継続					現状のまま継続					現状のまま継続
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： 申請者・新規就農者ともに増加しており、当該事業による新規就農者等の拡充は、将来にわたり地域農業を担う意欲と能力のある農業者である担い手として、経営規模拡大や農地保全を図り、農業・農村の活性化に繋がると認められることから継続する事業と考える。				H28： 申請者・新規就農者ともに増加しており、当該事業による新規就農者等の拡充は、将来にわたり地域農業を担う意欲と能力のある農業者である担い手として、経営規模拡大や農地保全を図り、農業・農村の活性化に繋がると認められることから継続する事業と考える。				H30： 申請者・新規就農者ともに増加しており、当該事業による新規就農者等の拡充は、将来にわたり地域農業を担う意欲と能力のある農業者である担い手として、経営規模拡大や農地保全を図り、農業・農村の活性化に繋がると認められることから継続する事業と考える。						

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	農作業受託組織支援事業（農業生産法人育成支援事業）				事業期間	平成 23 年度 ～ 平成一年度									
	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外		第6期総合計画の位置付け	5-1-4	他に関連する基本事業	5-1-3	5-1-5	—	—	—	所管課係	農政課農政係
目的 (何のために実施するのか)	現在の農業・農村は、農業者の高齢化や後継者不足により離農者等の農地や耕作放棄地が増える状況にある。これらを解消するためには、個々の農家での引受けでは限界があり、さらに規模の大きい農業生産法人が農地を引受け農地を保全していくことが必要である。そのため、これらの団体等を支援することにより、団体等の経営基盤の強化、団体組織の設立を促進し耕作放棄地等の解消を図る。														
対象 (誰・何を対象としているのか)	農業生産法人で次に該当するもの ・認定農業者であること ・引受けした農地（賃貸・作業受委託を含む）が30ヘクタール以上であること														
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	農村の高齢化、後継者不足が進むなか、多くの農地を引受け農業生産活動を行う農業生産法人を新たな担い手として支援をすることにより、優良農地の保全が図られる。														

【DO】

実績

(単位: 円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第6期 総合計画 合計	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)	実施4カ年 合計		
投入 された 事業費 の 推移	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額				0			0						0	0
		実績額				0			0						0	0
	道費	計画額				0			0						0	0
		予算計上額				0			0						0	0
		実績額				0			0						0	0
	地方債	計画額				0			0						0	0
		予算計上額				0			0						0	0
		実績額				0			0						0	0
	その他	計画額				0			0						0	0
		予算計上額				0			0						0	0
		実績額				0			0						0	0
一般財源	計画額	2,400,000			2,400,000	300,000		300,000	2,000,000					2,000,000	4,700,000	
	予算計上額	2,400,000			2,400,000			0	2,000,000			0	0	2,000,000	4,400,000	
	実績額	2,400,000	300,000		2,700,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,700,000	
事業費合計	計画額	2,400,000	0	0	2,400,000	300,000	0	0	300,000	2,000,000	0	0	0	2,000,000	4,700,000	
	予算計上額	2,400,000	0	0	2,400,000	0	0	0	0	2,000,000	0	0	0	2,000,000	4,400,000	
	実績額	2,400,000	300,000	0	2,700,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,700,000	
事業費予算の内容	補助金（事業費の20%）									農作業受託組織等育成支援事業（事業費の20%）						
	前年度予算との比較（増減理由）	H23新規事業	申請予定者がいないため補正対応	申請予定者がいないため補正対応		申請予定者がいないため補正対応	申請予定者がいないため補正対応	申請予定者がいないため補正対応		H29に新規法人を設立する相談があったことから、対応した。						
	実績との比較（増減理由）	同額	6月補正 300千円							申請予定者が法人設立を断念したことによる減額 3月補正2,000千円						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：申請件数	指標の求め方：農業生産法人育成支援事業補助申請件数
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：耕作放棄地の発生面積	指標の求め方：新たに発生した耕作放棄地の面積（m ² ）
成果指標 2	指標名：農業生産法人受託面積	指標の求め方：平成29年度以降申請した農業生産法人の作業受託面積

指標	活動指標 1 （単位/件）	計画値	1	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0		
	実績値	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
成果指標 1 （単位/ha）	計画値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	40.0	40.0		
	実績値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

業務 事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている				ほぼ達成されている						あまり達成されていない
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない				変わらない						あまり上がっていない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				変わらない						あまり上がっていない
	総合評価				良好である				普通である						普通である

評価 内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 地域の担い手である農業生産法人を支援・育成することにより、優良な農地の保全、有効活用が図られる。	自己分析： 地域の担い手である農業生産法人を支援・育成することにより、優良な農地の保全、有効活用が図られる。	自己分析： 事業実施には至っていないが、新たな耕作放棄地が発生しておらず、優良農地の保全が図られている。	判断理由： 地域の担い手である農業生産法人による申請も順調であり、耕作放棄地の発生を防止し優良な農地の保全に繋がっていると判断し良好とした。	自己分析： 事業実施には至っていないが、新たな耕作放棄地が発生しておらず、優良農地の保全が図られている。	自己分析： 事業実施には至っていないが、新たな耕作放棄地が発生しておらず、優良農地の保全が図られている。	自己分析： 事業実施には至っていないが、新たな耕作放棄地が発生しておらず、優良農地の保全が図られている。	自己分析： 事業実施には至っていないが、新たな耕作放棄地が発生しておらず、優良農地の保全が図られている。	判断理由： 当該事業は、耕作放棄地に担い手として農業生産法人を育成することが目的であったことから、申請件数は0であるが、耕作放棄地が発生していないため、事業の達成度は「ほぼ達成している」とし、総合評価は「普通である」と判断した。	自己分析： 申請予定者が法人化を断念したため、事業実施には至っていないが、新たな耕作放棄地が発生しておらず、優良農地の保全が図られている。	自己分析： 事業実施には至っていないが、新たな耕作放棄地が発生しておらず、優良農地の保全が図られている。	自己分析： 事業実施には至っていないが、新たな耕作放棄地が発生しておらず、優良農地の保全が図られている。	自己分析： 事業実施には至っていないが、新たな耕作放棄地が発生しておらず、優良農地の保全が図られている。	判断理由： 当該事業は、耕作放棄地に担い手として農業生産法人を育成することが目的であったことから、申請件数は0であるが、耕作放棄地が発生していないため、事業の達成度は「あまり達成していない」とし、総合評価は「普通である」と判断した。
		今後の方向性			現状のまま継続				手段の見直し						

方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： 当該事業により、耕作放棄地発生防止による農地の保全・有効活用が図られると認められることから継続する事業と考える。	H28： 平成23年度から26年度までを期限として要綱が制定されて、その後は希望があれば対応することとしていた。農業者の高齢化が進み、かつ個人で受けることができる面積も限界に近づいている。農業の担い手としての法人等については、農地法の改正もあり従前の農業生産法人の在り方も変化していることから、当該事業の見直しを行う必要がある。	H30： 平成23年度から26年度までを期限として要綱が制定されて、その後は希望があれば対応することとしていた。農業者の高齢化が進み、かつ個人で受けることができる面積も限界に近づいている。農業の担い手としての法人等については、農地法の改正もあり従前の農業生産法人の在り方も変化していることから、当該事業の見直しを行う必要がある。

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	農業次世代人材投資事業（旧 青年就農給付金事業）				事業期間	平成24年度 ～ 平成一年度				所管課係	農政課農政係	
	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外		第6期総合計画の位置付け	5-1-4	他に関連する基本事業	—			
目的 (何のために実施するのか)	農業従事者の高齢化が急速に進展しており、青年の新規就農者を増加させることで持続可能な力強い農業の実現を図る。					手段 (どのような方法で実現するのか)		経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、一定の給付金を交付する。				
対象 (誰・何を対象としているのか)	独立・自営就農時の年齢が原則45歳未満の新規就農者であること。 独立・自営就農であること。 独立・自営就農5年度には農業で生計が成り立つ実現可能な計画であること。 就農する市町村の「人・農地プラン」に位置付けられていること（見込みも可）。 生活費を支給する国の他の事業と重複需給できない。また、農の雇用事業による助成を受けたことがある農業法人等でないこと。 原則として青年新規就農者ネットワークに加入すること。					成果 (どのような効果が得られるのか)		経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して給付金を給付することで、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着により青年就農者の大幅な増大が図られる。				
事業開始時の状況・これまでの経緯（行事内容含む）												

【DO】

実績

（単位：円）

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0				0	0	
		予算計上額				0				0				0	0	
		実績額				0				0				0	0	
	道費	計画額				0	16,500,000	19,500,000	19,500,000	55,500,000	9,000,000	5,250,000	3,750,000	2,250,000	20,250,000	75,750,000
		予算計上額				0	16,500,000	9,000,000	13,500,000	39,000,000	9,000,000	6,750,000	5,250,000	7,500,000	28,500,000	67,500,000
		実績額				0	22,500,000	9,000,000	13,500,000	45,000,000	9,375,000	6,750,000	5,625,000		21,750,000	66,750,000
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額				0				0					0	0	
	予算計上額				0				0					0	0	
	実績額				0				0					0	0	
事業費合計	計画額	0	0	0	0	16,500,000	19,500,000	19,500,000	55,500,000	9,000,000	5,250,000	3,750,000	2,250,000	20,250,000	75,750,000	
	予算計上額	0	0	0	0	16,500,000	9,000,000	13,500,000	39,000,000	9,000,000	6,750,000	5,250,000	7,500,000	28,500,000	67,500,000	
	実績額	0	0	0	0	22,500,000	9,000,000	13,500,000	45,000,000	9,375,000	6,750,000	5,625,000	0	21,750,000	66,750,000	
事業費予算の内容						補助金 11件	補助金 11件	補助金 9件		補助金 6件	補助金 4件	補助金 3件	補助金 4件			
前年度予算との比較 (増減理由)							補助金の一部がH26に支出となったことによる減	補助金の支出が一年度分となったことに伴う増		補助対象者が減少したことに伴う減額	補助対象者が減少したことに伴う減額	補助対象者が減少したことに伴う減額				
実績との比較 (増減理由)						当初、H26後期分及びH27前期分だったものが、H27後期分も支出の対象となったため	同額	同額		新規就農者の増加に伴う増額	同額	対象者変更による増				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：給付金申請者数			指標の求め方：給付金申請者数											
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：新規就農者数			指標の求め方：新規就農者数延人数											
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値				11	13	13			3	1	1	1		
		実績値				10	11	9			7	4	4			
指標	成果指標 1 (単位/㎡)	計画値				16	18	20			22	24	26	28		
		実績値				17	18	16			19	20	22			
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)								ほぼ達成されている						ほぼ達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)								少し上がっている						少し上がっている	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)								少し上がっている						少し上がっている	
	総合評価								普通である						普通である	
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。ただし、営農以外の理由で、新規就農者として就農していた者2名が離農したため、実績値が減少した。	判断理由： 当該補助を実施することにより、新規就農者の数が増えているため。	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	自己分析： 農業者の高齢化や後継者不足が進行するなか、新たな農業の担い手となる新規就農者を支援することにより、新規就農者の定着と増加が図れることから有効である。	自己分析：	判断理由： 当該補助を実施することにより、新規就農者の数が増えているため。		
今後の方向性									現状のまま継続						現状のまま継続	
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28：				H30：							
					補助をすることにより新規就農者の確保が一定程度できているものの、全体的な農家の高齢化により、各地域の担い手が足りていない状況である。今後も継続して補助をしていくことにより、新規就農者の確保と定着を図っていくことが必要である。				補助をすることにより新規就農者の確保が一定程度できているものの、全体的な農家の高齢化により、各地域の担い手が足りていない状況である。今後も継続して補助をしていくことにより、新規就農者の確保と定着を図っていくことが必要である。							

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	農業体験事業				事業期間	平成 28 年度 ~ ー 年度								所管課係	農政課農政係
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	5-1-4	他に関連する基本事業	5-1-3	-	-	-	-	-	-	-
目的 (何のために実施するのか)	新規就農者の誘致を図り、本市の農業の振興と地域の活性化を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)		市内で新規就農を希望する者を対象に、「お試し暮らし」の施設を利用して宿泊し、先進農家で1週間程度の農業体験事業を実施することで、就農のきっかけづくりをし、新規就農者の増加を図る。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内で新規就農を希望する者。						成果 (どのような効果が得られるのか)		就農のきっかけづくりを行い、意欲ある新規就農者を確保することができる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)															

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された 事業費の 推移	国 費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	道 費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	地 方 債	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	そ の 他	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	一 般 財 源	計画額			0				0		92,000	92,000	92,000	92,000	368,000	368,000
		予算計上額			0				0		92,000	92,000	92,000	92,000	368,000	368,000
		実績額			0				0		0	0	0	0	0	0
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	92,000	92,000	92,000	92,000	368,000	368,000
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	92,000	92,000	92,000	92,000	368,000	368,000
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費予算の内容									農業体験 7日間×2回	農業体験 7日間×2回	農業体験 7日間×2回	農業体験 7日間×2回				
前年度予算との比較 (増減理由)										前年同額	前年同額					
実績との比較 (増減理由)										体験者希望者が いなかったため	体験者希望者が いなかったため	体験者希望者が いなかったため				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：利用者数		指標の求め方：農業体験事業に参加した人数														
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：新規就農等人数		指標の求め方：農業体験事業 (H28年度以降) に参加し、新規就農 (研修を含む) した人数														
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値													2	2	2	2
		実績値													0	0	0	
指標	成果指標 1 (単位/延人)	計画値													1	3	5	7
		実績値													0	0	0	
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)																	達成されていない
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)																	上がっていない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)																	上がっていない
	総合評価																	問題がある
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	判断理由：
今後の方向性																		現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28：				H30： 断理由： 未経験の就農希望者がいた場合、農業体験を行うことは重要なことであり、新規就農を推進するに当たり、必要な事業であるため必要と考える。就農希望者がきやすいような周知徹底に努める。									

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：申請者数				指標の求め方：平成29年度以降の申請者実人数																			
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：農業後継者数				指標の求め方：平成28年度以降の申請者のうち就農を継続している人数																			
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値																			2	2	2	2	
		実績値																				0	1	1	
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値																							
		実績値																							
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)																								ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)																								少し上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)																								変わらない
	総合評価																								問題がある
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 対象者がいなかった。今後、対象者がいた場合、予算措置を行いたいと考える。	自己分析： 本年度については、対象者がいたため該当となった。	自己分析： 本年度については、対象者がいなかったが対象者がいた場合は予算措置を行いたいと考える。	自己分析：	判断理由： 本年度については、対象者がいたため該当となった。今後、農業後継者のUターンを促進させる。										
	今後の方向性																								現状のまま継続
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28：				H30： 以前後継者不足は深刻化しているため、一人でも多くの農業後継者のUターンを促進させる。															